

平成29年度第4回社会教育委員会議及び公民館運営審議会議事録

1. 日 時

平成30年2月26日（月）午前9時30分～午前11時30分

2. 場 所

河内長野市役所7階 行政委員会室

3. 出席委員（名簿順）

木之下議長、大谷副議長、松本委員、中田委員、太田委員、山本委員、村上委員、原田委員、吉田委員、上嶋委員、安田委員

4. 事務局

和田教育長、原田子ども未来部長、橋本生涯学習部長、森井文化・スポーツ振興課長、井上ふるさと文化財課長、藤林教育総務課長、森下図書館長、古谷地域教育推進課長、古城文化・スポーツ振興課長補佐、東畑文化・スポーツ振興課生涯学習推進係長、井上文化・スポーツ振興課生涯学習推進係副主査

5. 議事案件

（1）開会

事務局より河内長野市社会教育委員会議規則第9条及び公民館運営審議会規則7条の規定により委員の出席状況の報告と会議が成立している旨を報告。

（2）教育長あいさつ。

教育長より会議開催に当たりあいさつ。

（3）事務局による配布資料の確認。

（4）河内長野市学校教育のあり方に関する答申について

平成28年11月に学校教育のあり方検討委員会を立ち上げ委員会での審議を経て今年1月22日に答申をいただいた内容について、藤林教育総務課長より報告があった。

答申は、現状、課題、課題解決のための基本的考え方、対応策、むすびの5つの項目で構成されている。

小中学校の児童生徒数の状況や平成37年度までの推計により少子化が進んでいることや、河内長野市教育大綱に基づく教育の現状から、課題として、学校の小規模化や、学校の教育における課題（新学習指導要

綱、学校運営協議会、小中一貫教育)を抽出し、課題解決のための基本的考え方を示した上で、学校の統廃合、施設一体型の小中一貫校の整備や学校施設の複合化、英語教育とふるさと学の拠点、ICTの活用等の対応策を進めていく。

結びとして、小規模化対策として学校の統廃合を最優先するのではなく、学校が小規模化したメリットを最大限に活かし、デメリットを補う取り組みを優先する。

小規模化が過度に進み、他校と比較して教育上又は学校運営上、著しく支障が生じる場合には、統廃合の検討が必要である。

平成37年までの児童生徒数の推計より、小規模化の小中学校の場合、各学年で単学級を維持できる間は、学校施設とコーディネート機能を備えたうえで、公民館等との複合化により、学校と地域の連携・協働による教育的に質の高い多様な活動を安定的に継続する。

単学級化し始めている中学校は、小中一貫教育の成果をさらに拡大するため、「施設一体型小中一貫校」や「義務教育学校」も視野に入れ検討を進め、地域の特性を生かした特色ある学校づくりを目指す。その導入の時期等については、余裕教室の状況や各学校の施設状況が異なることから、市域全体を画一的に捉えず、地域の状況や各中学校区の小中学校の成り立ち等に留意しながら、保護者や地域住民、学校運営協議会の委員を中心とする学校関係者等と十分に協議を重ね、慎重に進める。

これらの施策や取り組みを総合的に進めることにより、子どもたちにとって、よりよい教育をさらに進めることを結論としている。

質疑応答

質問①：学校運営協議会の重要性が高まると思うが学校と地域を繋げるコーディネーターがいるが、その方たちのスキルアップや横繋ぎの情報交換等があまりない状況であるが、そのような情報交換等が出てくると学校運営協議会の中身が充実してくると思うのだが、そういう方向性を考えているか。

回答①：国の大きな流れとして現在はまだできていないが中学校区に一つ学校運営協議会と地域の団体を繋いでいくシステムとして学校支援地域本部を作っていく方向で進めていく。

質問②：来年度から英語の教科がでてきて70時間を見据えた教材「We Can」で小中一貫であれば新5年生や6年生に向けて単なる中学校の前倒しではない改革で新6年生であれば毎年教科書の改訂に関わってくるような非常に大事な改訂なので中学校区で中学校から小学校へ学校ですること、家庭で取り組むことなど情報提供を行ってほしい。

回答②：長野中学校では今年度英語の教諭を小学校へ派遣して小学校6

年生の授業を指導している。次年度に向けてもすでに計画を立てている。

(5) 平成30年度予算について

- ① 文化・スポーツ振興課（森井課長）説明
- ② ふるさと文化財課（井上課長）説明
- ③ 地域教育推進課（古谷課長）説明
- ④ 図書館（森下館長）説明

・質疑応答

質問①：寺ヶ池プールの平日開放について

回答①：平日利用が少ないため、7月の3連休と夏休み前、お盆をはさんで、最後の1週間の平日10日間を開いている。1日あけると15万円の赤字になるため150万円の持ち出しとなる。

質問②：文化連盟のボランティアに参加したが、かつては多くのボランティアの参加者がいたが高齢化がすすんでいる。先生方も高齢化する中で今後どうなっていくのか危機感をもっている。

回答②：ボランティア団体については活動する年齢層が上がってきて若い人が入ってこない。マラソンでも500人のボランティアに支えてもらっており、その内の250人はスポーツ振興会から出てもらっているが高齢化はすべての団体で大きな課題となっている。各団体においても若い人が加入するよう取り組んでいるところではあるがなかなか難しい状況である。

意見：20年～30年続けている人が大半で若い人との参加は大きな問題。共働きでないと生活の維持が難しいなど生活形態が変わってきている。啓蒙、対策を立てていかないといけないと思う。社会教育の場で真剣に考える必要があり、研究をしていくべき。

(6) その他

- ・大阪府社会教育研究会議参加報告。

(7) 閉会

議長より閉会のあいさつ。